



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,584	3.2	94	66.5	102	59.7	65	90.5
2021年3月期第2四半期	3,474	△1.7	56	30.7	64	28.1	34	55.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 83百万円 (72.4%) 2021年3月期第2四半期 48百万円 (65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	45.81	—
2021年3月期第2四半期	24.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,837	2,345	61.1
2021年3月期	3,999	2,268	56.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,345百万円 2021年3月期 2,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,323	0.1	104	14.9	118	8.1	55	△18.6	38.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	1,470,000株	2021年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	50,342株	2021年3月期	50,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	1,419,686株	2021年3月期2Q	1,419,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が都市部を中心とした多くの都道府県で実施されるなど、厳しい状況で推移しました。国内においてはワクチン接種が徐々に進み、経済の正常化に向けて動き始めておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。国外においても、ワクチン接種が進められており、国、地域によって経済の回復状況は異なっているものの、景気の回復傾向が見受けられますが、今後も引き続き国内外の感染の動向による影響に留意が必要な状況となっております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、燃料価格は引き続き高騰傾向にあり、ユーザーの買い控え等への影響が出始めてきましたが、SS業界における価格の適正化は継続されております。自粛が続いたSSの集客イベントやカーケアサービス等は通常の営業体制へと回復しつつある中、当第2四半期連結会計期間（7月から9月）に4回目の緊急事態宣言が発令されたことや、お盆休み、休日の天候不順がマイナスの影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては上記の要因から、本来の基本営業である「提案営業」をSSへ十分に提供できず、軟調に推移しましたが、付加価値洗車を軸とする洗車関連商品の販売が拡大しました。洗車機洗剤以外の基本商品については前年並みの業績であり、下期の重要課題として取り組む方針であります。前年に引き続き「店頭告知看板」の受注が拡大しておりサインージ関連の商品については今後も期待できる商材であると言えます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,584百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益 94百万円（前年同期比 66.5%増）、経常利益 102百万円（前年同期比 59.7%増）、法人税等 37百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 65百万円（前年同期比 90.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は 2,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ 186百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 153百万円減少し、受取手形及び売掛金が 14百万円増加したこと、商品及び製品が 28百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ 24百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が 13百万円増加したこと、投資有価証券が 27百万円増加したこと、繰延税金資産が 14百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 3,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ 162百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は 1,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ 176百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 75百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 67百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 463百万円となり、前連結会計年度末に比べ 62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 67百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ 238百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ 76百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 57百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が 18百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 61.1%（前連結会計年度末は 56.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、1,355百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3百万円です。これは主に税金等調整前四半期純利益102百万円、棚卸資産の減少28百万円、仕入債務の減少73百万円、売上債権の増加19百万円、法人税等の支払額33百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16百万円です。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は141百万円です。これは主に長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払額6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が幅広い層に普及し、収束に向けて進展しているものの、感染の再拡大が繰り返されており、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるSS業界におきましても、感染の再拡大による営業活動の自粛、燃料価格高騰によるユーザーの買い控え等、次期の予測に対しては慎重な見方が必要であります。上期におきましては洗車関連商品が好調であったため、その他基本商品を下支えしましたが、本来の基本営業である「提案営業」をSSへ十分に提供できなかったことへの課題が残ります。

以上のことから、連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたなら、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,974	1,377,849
受取手形及び売掛金	971,630	986,389
商品及び製品	322,135	293,986
その他	60,591	40,213
貸倒引当金	△102	△103
流動資産合計	2,885,229	2,698,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800,659	815,709
減価償却累計額	△749,083	△750,405
建物及び構築物 (純額)	51,575	65,304
機械装置及び運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△985	△992
機械装置及び運搬具 (純額)	107	99
土地	480,711	480,711
リース資産	—	3,672
減価償却累計額	—	△367
リース資産 (純額)	—	3,304
その他	129,485	129,725
減価償却累計額	△124,723	△125,979
その他 (純額)	4,762	3,746
有形固定資産合計	537,156	553,166
無形固定資産		
のれん	62,430	60,349
その他	2,038	1,695
無形固定資産合計	64,468	62,045
投資その他の資産		
投資有価証券	186,818	214,079
差入保証金	294,710	294,608
繰延税金資産	17,610	3,526
その他	15,855	14,038
貸倒引当金	△2,663	△2,663
投資その他の資産合計	512,330	523,590
固定資産合計	1,113,955	1,138,801
資産合計	3,999,185	3,837,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,761	716,290
1年内返済予定の長期借入金	246,838	179,693
リース債務	—	807
未払法人税等	43,622	42,642
賞与引当金	33,454	13,486
その他	88,568	75,298
流動負債合計	1,204,244	1,028,217
固定負債		
長期借入金	188,626	121,402
リース債務	—	2,827
役員退職慰労引当金	52,440	56,617
退職給付に係る負債	259,695	257,750
繰延税金負債	21,495	21,495
その他	3,760	3,300
固定負債合計	526,016	463,392
負債合計	1,730,261	1,491,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	296,881	354,818
自己株式	△47,732	△47,777
株主資本合計	2,248,453	2,306,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	39,181
その他の包括利益累計額合計	20,469	39,181
純資産合計	2,268,923	2,345,526
負債純資産合計	3,999,185	3,837,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,474,620	3,584,073
売上原価	2,640,204	2,708,621
売上総利益	834,416	875,451
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	386,721	393,291
賞与引当金繰入額	13,454	13,486
役員退職慰労引当金繰入額	3,940	4,177
退職給付費用	9,080	9,280
その他	364,650	361,034
販売費及び一般管理費合計	777,846	781,269
営業利益	56,570	94,182
営業外収益		
受取利息	811	786
受取配当金	863	1,893
仕入割引	6,359	5,642
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	1,582	1,853
営業外収益合計	9,618	10,175
営業外費用		
支払利息	1,290	832
手形売却損	231	227
その他	188	337
営業外費用合計	1,710	1,396
経常利益	64,479	102,960
税金等調整前四半期純利益	64,479	102,960
法人税、住民税及び事業税	28,106	32,100
法人税等調整額	2,239	5,825
法人税等合計	30,345	37,925
四半期純利益	34,133	65,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,133	65,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	34,133	65,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,445	18,711
その他の包括利益合計	14,445	18,711
四半期包括利益	48,578	83,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,578	83,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,479	102,960
減価償却費	6,703	4,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
のれん償却額	2,081	2,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△19,968
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,168	△1,945
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,890	4,177
受取利息及び受取配当金	△1,675	△2,679
支払利息	1,290	832
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,074	△19,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,459	28,146
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,222	19,519
差入保証金の増減額 (△は増加)	△36	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,923	△73,937
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,357	△7,949
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,391	△999
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△861	616
その他	—	512
小計	△50,279	35,978
利息及び配当金の受取額	1,167	2,209
利息の支払額	△1,214	△780
法人税等の支払額	△26,450	△33,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,776	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△16,490
投資有価証券の取得による支出	△291	△291
貸付けによる支出	△1,560	△2,000
貸付金の回収による収入	2,001	2,609
差入保証金の差入による支出	△134	△520
差入保証金の回収による収入	—	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△16,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△169,074	△134,369
配当金の支払額	△7,059	△6,799
リース債務の返済による支出	—	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,133	△141,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,893	△153,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,333	1,508,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,440	1,355,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。